

# 令和2年度 加美町普通会計決算状況

地方財政状況調査における主要指標	… 1P
主な財政指標の解説	… 2～3P
歳入の状況	… 4～5P
歳出の状況（目的別）（性質別）	… 6～8P
町税の状況	… 9P
基金の状況	…10～11P
地方債現在高の状況	…12P



令和3年12月  
宮城県加美町

## 令和2年度地方財政状況調査における主要指標（普通会計）

（単位：千円、％）

		令和2年度	令和元年度	増減額（率）
歳入総額	A	16,763,891	13,765,035	2,998,856
歳出総額	B	16,118,157	13,375,051	2,743,106
歳入歳出差引	C=A-B	645,734	389,984	255,750
翌年度に繰越すべき財源	D	44,426	103,624	△ 59,198
実質収支	E=C-D	601,308	286,360	314,948
単年度収支	F=E-前年度のE	314,948	△ 249,871	564,819
積立金	G	10,771	11,659	△ 888
繰上償還金	H			0
積立金取崩額	I	600,000	700,000	△ 100,000
実質単年度収支	J=F+G+H-I	△ 274,281	△ 938,212	663,931
標準財政規模	K	8,971,569	8,690,040	281,529
実質収支比率	L=E/K×100	6.7	3.3	3.4
経常収支比率	M	91.2	95.1	△ 3.9
うち人件費	N	28.4	22.8	5.6
うち物件費	O	15.5	19.8	△ 4.3
うち維持補修費	P	3.2	2.1	1.1
うち扶助費	Q	4.8	7.0	△ 2.2
うち補助費等	R	8.6	10.8	△ 2.2
うち公債費	S	17.0	17.9	△ 0.9
うち繰出金	T	13.8	14.6	△ 0.8
実質公債費比率	U	8.1	8.1	0.0
将来負担比率	V	41.0	48.1	△ 7.1
財政力指数	W	0.35	0.34	0.01
地方債現在高	X	12,890,210	13,459,614	△ 569,404
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	Y	2,570,857	1,791,636	779,221
将来にわたる財政負担 Z=(X+Y)/K×100		172.3	175.5	△ 3.2
積立基金現在高	AA=AB+AC+AD	5,104,597	5,634,838	△ 530,241
財政調整基金	AB	1,765,060	2,204,289	△ 439,229
減債基金	AC	310,672	310,545	127
その他積立金	AD	3,028,865	3,120,004	△ 91,139

\*この表は、令和2年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき作成しています。全国的な統計をとるため、一般会計と加美郡介護認定審査会特別会計、霊園事業特別会計の2つの特別会計を「普通会計」としてまとめています。

## 主 な 財 政 指 標 の 解 説

単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、その中には前年度の実質収支が赤字にせよ黒字にせよ含まれていることとなる。したがって、当該年度だけの収支を把握しようとするときは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。</p> <p>【算式】                  当該年度実質収支－前年度実質収支</p>																		
実質単年度収支	<p>単年度収支の中には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還金）や、赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれている。当該年度中に、これらの黒字要素、赤字要素が、歳入歳出面で措置されなかった場合の単年度収支がどのようになったかを見るのが実質単年度収支である。</p> <p>【算式】                  単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額</p>																		
標準財政規模	<p>その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいう。即ち、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものである。また、地方公共団体の早期健全化や再生の必要性を判断する「健全化判断比率」を算定するにあたり分母となるものである。</p> <p>【算式】                  （基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25％－地方消費税交付金における引上げ分の25％－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p>																		
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。地方公共団体の財政規模、現在の置かれている状況、あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、概ね3～5％程度が望ましいと考えられている。</p> <p>【算式】                  実質収支／標準財政規模×100</p>																		
經常収支比率	<p>地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率である。人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することのできない經常的経費に、町税、地方交付税を中心とする經常的一般財源収入がどの程度使われているかを示す指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p>【算式】                  歳出総額のうち經常的経費に充当された一般財源／（広義の經常的一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>95.2</td> <td>95.6</td> <td>95.6</td> <td>97.0</td> <td>未公表</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>88.3</td> <td>91.4</td> <td>93.3</td> <td>95.1</td> <td>91.2</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	県内平均	95.2	95.6	95.6	97.0	未公表	加美町	88.3	91.4	93.3	95.1	91.2
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度														
県内平均	95.2	95.6	95.6	97.0	未公表														
加美町	88.3	91.4	93.3	95.1	91.2														
実質公債費比率	<p>地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準25％、財政再生基準35％とされている。</p> <p>【算式】  <math display="block">\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}</math>                 A：地方債の元利償還金（繰上償還、公営企業債分除く）                  B：準元利償還金（地方債の元利償還金に準ずるもの）                  C：元利償還金及び準元利償還金に充てられた特定財源                  D：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額                  E：標準財政規模</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>8.8</td> <td>7.8</td> <td>7.1</td> <td>6.4</td> <td>未公表</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>7.5</td> <td>7.6</td> <td>7.8</td> <td>8.1</td> <td>8.1</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	県内平均	8.8	7.8	7.1	6.4	未公表	加美町	7.5	7.6	7.8	8.1	8.1
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度														
県内平均	8.8	7.8	7.1	6.4	未公表														
加美町	7.5	7.6	7.8	8.1	8.1														

## 主な財政指標の解説

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準350%（都道府県及び政令指定都市は400%）とされている。

【算式】

$$\frac{A - (B+C+D)}{E-F}$$

- A：将来負担額  
（前年度末の地方債現在高、債務負担等の一般会計等将来負担見込額）
- B：充当可能な基金の額
- C：特定財源の見込額
- D：地方債現在高等に係る経費として普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額
- E：標準財政規模
- F：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額

《最近の市町村の推移》（加重平均）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県内平均	49.8	46.8	37.8	33.1	未公表
加美町	56.9	49.7	47.7	48.1	41.0

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。  
財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるということができ、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

【算式】

（基準財政収入額／基準財政需要額）の3ヶ年平均

《最近の市町村の推移》（加重平均）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県内平均	0.66	0.67	0.68	0.69	未公表
加美町	0.33	0.33	0.34	0.34	0.35

の債務負担行為  
支出予定額以降

歳出予算の金額、継続費の総額、又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除き、地方公共団体が債務を負担する行為について、その行為の内容として定めておくものが債務負担行為で、翌年度以降において支払うべき義務を負うものの予定額。

将来  
財政に  
負わ  
担た  
る

標準財政規模に対する、地方債年度末現在高と債務負担行為による翌年度以降支出予定額の合計の割合で、地方公共団体における将来の支出義務の負担の度合いを示すものである。この比率が高いほど将来の財政の硬直化が懸念される。

【算式】

（地方債年度末現在高＋債務負担行為による翌年度以降支出予定額）／標準財政規模×100

\* 県内平均欄

単純平均…市町村の各数値の合計を単純に市町村数で除して得た数値

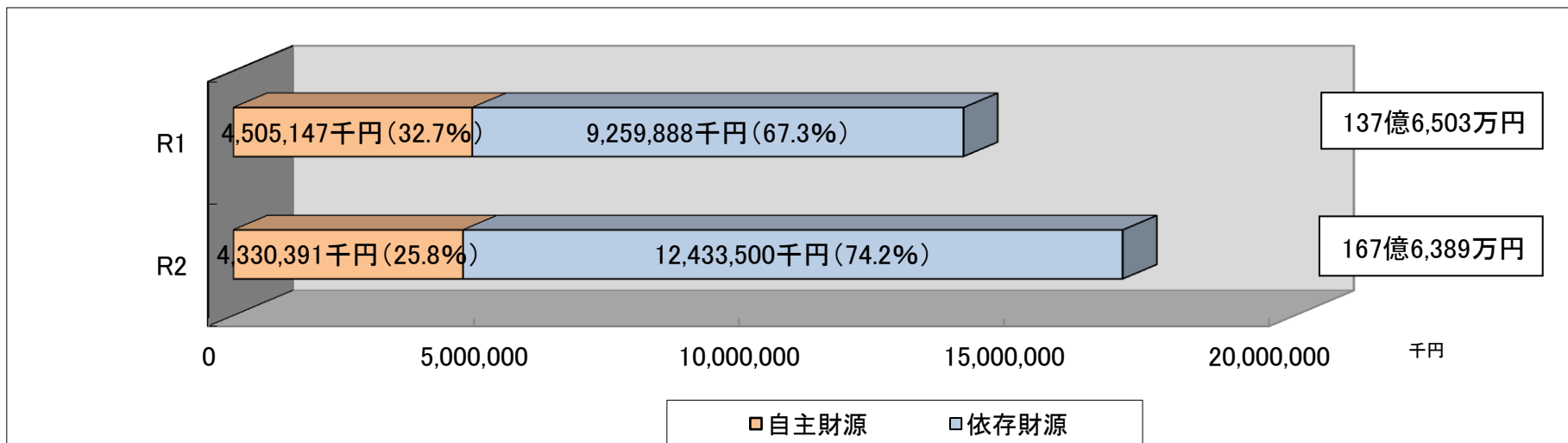
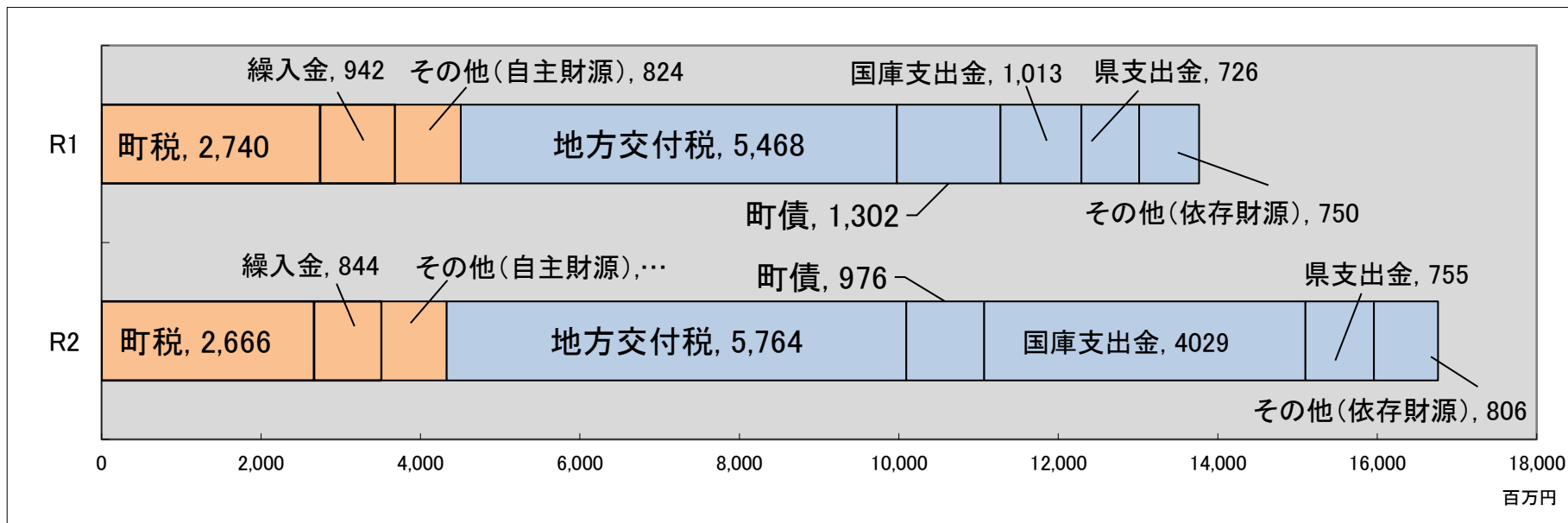
加重平均…市町村の基礎数値を合計して各算式にあてはめて得た数値

歳入の状況

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
地 方 税	2,665,790	2,665,790	15.9	2,739,608	2,739,608	16.3	△ 2.7
地 方 譲 与 税	211,389	211,389	1.3	203,386	203,386	1.2	3.9
利 子 割 交 付 金	1,216	1,216	0.0	1,247	1,247	0.0	△ 2.5
配 当 割 交 付 金	5,522	5,522	0.0	5,985	5,985	0.1	△ 7.7
株式等譲渡所得割交付金	6,192	6,192	0.0	3,659	3,659	0.0	69.2
地方消費税交付金	523,194	523,194	3.1	428,836	428,836	2.6	22.0
ゴルフ場利用税交付金	1,028	1,028	0.0	2,290	2,290	0.0	△ 55.1
自動車取得税交付金			0.0	31,571	31,571	0.2	△ 100.0
自動車税環境性能割交付	17,613	17,613	0.1	8,190	8,190	0.0	115.1
法 人 事 業 税 交 付 金	11,504	11,504	0.1				皆増
地方特例交付金	25,440	25,440	0.2	62,184	62,184	0.4	△ 59.1
地 方 交 付 税	5,764,156	5,103,702	34.4	5,468,414	4,970,754	32.6	5.4
交通安全対策特別交付金	3,349	3,349	0.0	3,079	3,079	0.0	8.8
分 担 金 及 び 負 担 金	15,183		0.1	17,064	1,683	0.1	△ 11.0
使 用 料	128,087	18,184	0.8	163,475	6,902	1.1	△ 21.6
手 数 料	12,994	325	0.1	13,751		0.1	△ 5.5
国 庫 支 出 金	4,029,088		24.0	1,012,944		6.0	297.8
都 道 府 県 支 出 金	858,009		5.1	726,303		4.3	18.1
財 産 収 入	85,992	38,324	0.5	65,534	29,539	0.5	31.2
寄 附 金	96,818		0.6	44,775		0.3	116.2
繰 入 金	844,432		5.0	941,710		5.6	△ 10.3
繰 越 金	239,984		1.4	283,236		1.7	△ 15.3
諸 収 入	241,111	5,922	1.5	235,994	4,244	1.4	2.2
収益事業収入	0		0.0	0		0.0	-
各種貸付金元利収入	57,635	1,086	0.4	57,401	1,300	0.3	0.4
その他	183,476	4,836	1.1	178,593	2,944	1.1	2.7
地 方 債	975,800		5.8	1,301,800		7.8	△ 25.0
うち都道府県貸付金	0		0.0	0		0.0	-
うち減収補填債特例	0		0.0	0		0.0	-
うち臨時財政対策債	294,300		1.7	307,200		1.8	△ 4.2
歳 入 合 計	16,763,891	8,638,694	100.0	13,765,035	8,503,157	100.0	21.8
歳 入 構 成 比	100.0	51.5		100.0	61.8		

は自主財源  
 は依存財源

歳入の状況



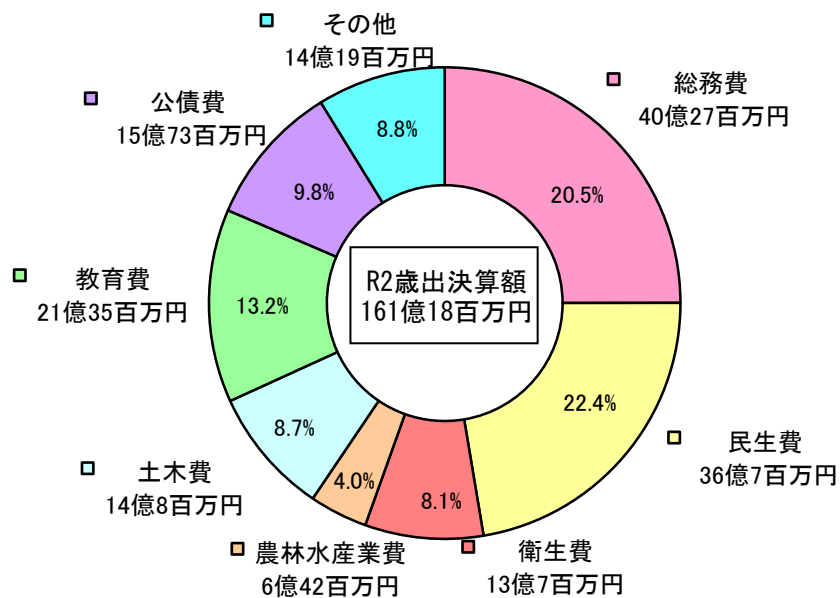
歳出の状況  
(目的別)

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
議 会 費	136,240	136,240	0.8	147,519	147,519	1.1	△ 7.6
総 務 費	4,027,265	1,409,221	25.0	1,831,018	1,439,063	13.7	119.9
民 生 費	3,607,497	2,361,011	22.4	3,592,699	2,371,973	26.9	0.4
衛 生 費	1,306,505	1,284,221	8.1	902,657	888,557	6.7	44.7
労 働 費	32,491	29,491	0.2	9,140	440	0.1	255.5
農 林 水 産 業 費	642,082	379,784	4.0	764,192	498,042	5.7	△ 16.0
商 工 費	589,640	435,069	3.7	411,313	309,781	3.1	43.4
土 木 費	1,408,305	869,720	8.7	1,583,654	826,894	11.8	△ 11.1
消 防 費	453,259	428,731	2.8	455,445	423,928	3.4	△ 0.5
教 育 費	2,135,473	1,571,434	13.2	1,910,512	1,451,692	14.3	11.8
災 害 復 旧 費	206,374	28,463	1.3	134,250	60,643	1.0	53.7
公 債 費	1,573,026	1,521,681	9.8	1,632,652	1,579,352	12.2	△ 3.7
歳 出 合 計	16,118,157	10,455,066	100.0	13,375,051	9,997,884	100.0	20.5
歳 出 構 成 比	100.0	64.9		100.0	74.8		

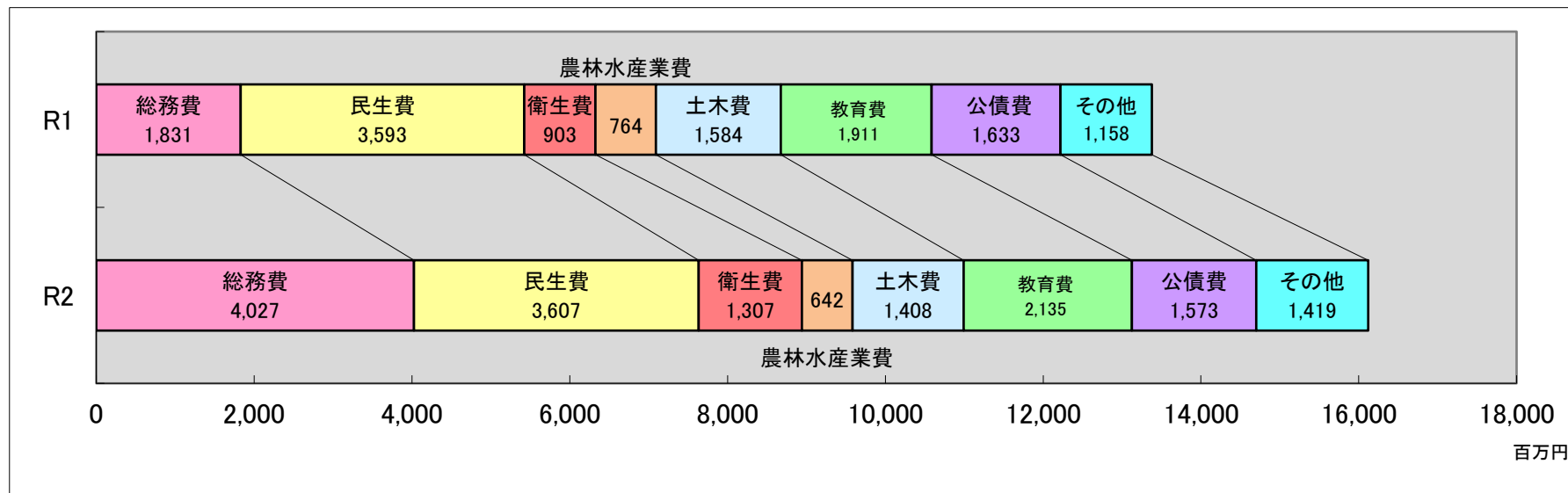
(性質別)

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
人 件 費	2,745,789	2,536,012	17.0	2,163,374	2,011,015	16.2	26.9
物 件 費	2,003,238	1,380,733	12.4	2,384,918	1,747,313	17.8	△ 16.0
維 持 補 修 費	315,799	281,538	2.0	216,185	183,451	1.6	46.1
扶 助 費	1,425,793	431,182	8.8	1,546,435	618,654	11.6	△ 7.8
補 助 費 等	4,729,118	763,887	29.3	1,864,265	951,247	13.9	153.7
公 債 費	1,573,026	1,521,681	9.8	1,632,652	1,579,352	12.2	△ 3.7
積 立 金	152,203	0	0.9	78,495	0	0.6	93.9
投資及び出資金・貸付金	55,000	0	0.3	55,000	0	0.4	0.0
繰 出 金	1,499,664	1,236,295	9.3	1,550,142	1,288,174	11.6	△ 3.3
投 資 的 経 費	1,618,527		10.0	1,883,585		14.1	△ 14.1
普通建設事業費	1,412,153		8.8	1,749,335		13.1	△ 19.3
うち補助事業	613,786		3.8	659,463		5.2	△ 6.9
うち単独事業	766,456		4.8	1,029,329		7.9	△ 25.5
災害復旧事業費	206,374		1.3	134,250		1.0	53.7
歳 出 合 計	16,118,157	8,151,328	99.8	13,375,051	8,379,206	100.0	20.5
歳 出 構 成 比	100.0	50.6		100.0	62.7		

歳出の状況  
(目的別)

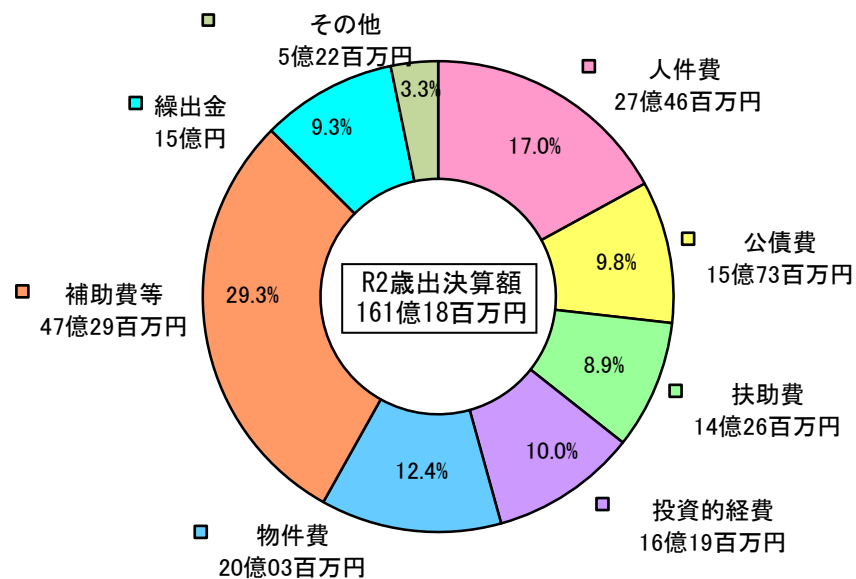


総務費	住民バスの運行や交通安全、防犯対策のほか、町の一般的な事務に支出
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、子ども医療、子育て支援など町民の福祉向上に支出
衛生費	町民の健康増進、ごみ処理などに支出
農林水産業費	農業振興、林業振興などに支出
土木費	道路や橋、公園、町営住宅整備などに支出
教育費	小中学校や認定こども園の運営、生涯学習、文化財の保護、スポーツ振興などに支出
公債費	町が借り入れたお金の返済のために支出
その他	議会運営、商工業振興、雇用確保、消防活動、災害対策などに支出

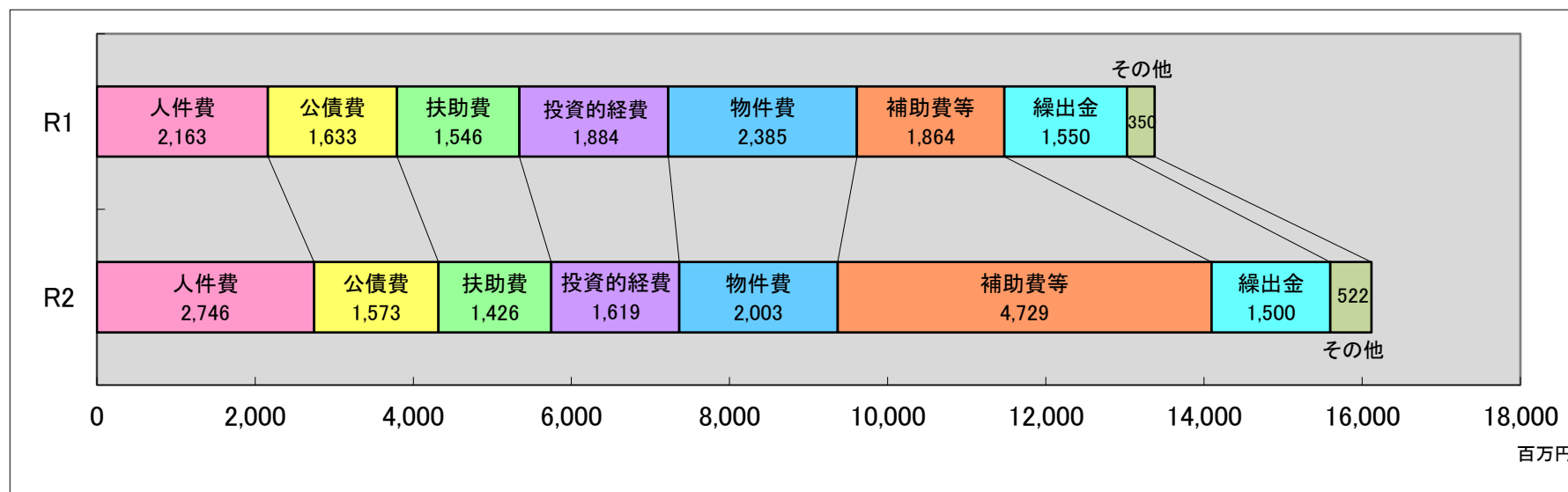




歳出の状況  
(性質別)

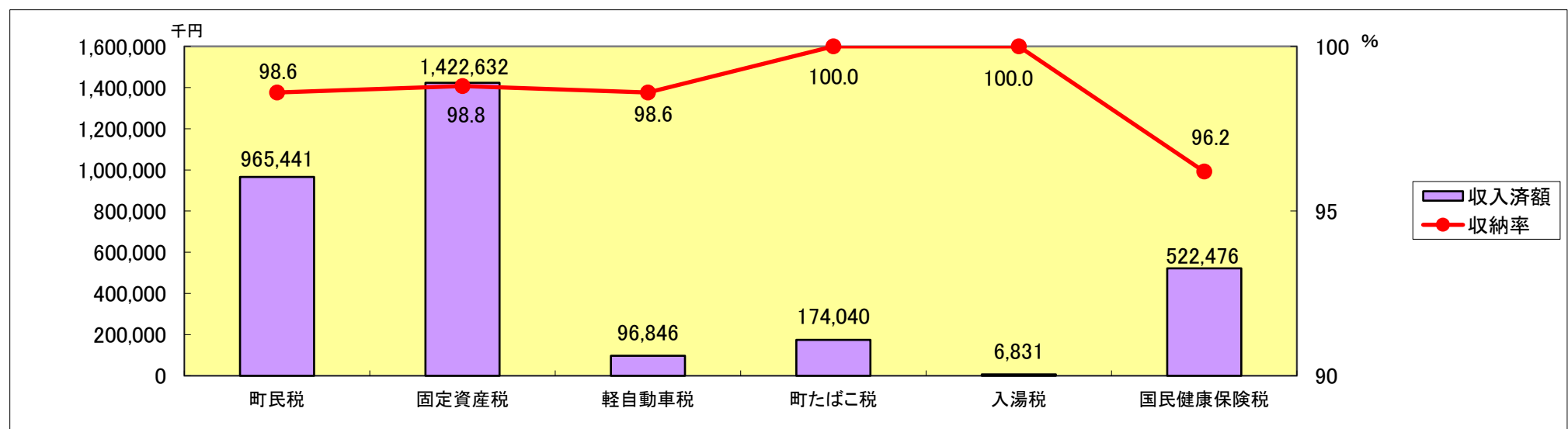


人件費	議員報酬、町長、職員の給料などに支出
公債費	町が借り入れたお金の返済のために支出
扶助費	子ども医療費や子育て支援などに支出
投資的経費	道路、橋りょう、学校などの整備に支出
物件費	公共施設の運営費、パソコンの借上などに支出
補助費等	町からの補助金や負担金などに支出
繰出金	医療・介護などの特別会計へ一般会計から支出
その他	基金への積立、除雪経費などへ支出



町税の状況

区分	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入未済額 (千円)			収 納 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
町民税	968,903	10,564	979,467	959,075	6,366	965,441	9,828	4,198	14,026	99.0	60.3	98.6
個人分	827,064	9,878	836,942	822,425	5,680	828,105	4,639	4,198	8,837	99.4	57.5	98.9
法人分	141,839	686	142,525	136,650	686	137,336	5,189	0	5,189	96.3	100.0	96.4
固定資産税	1,422,049	18,170	1,440,219	1,412,040	10,592	1,422,632	10,009	7,578	17,587	99.3	58.3	98.8
土地	416,202	5,462	421,664	413,193	3,184	416,377	3,009	2,278	5,287	99.3	58.3	98.7
家屋	539,151	7,075	546,226	535,253	4,125	539,378	3,898	2,950	6,848	99.3	58.3	98.7
償却資産	429,216	5,633	434,849	426,114	3,283	429,397	3,102	2,350	5,452	99.3	58.3	98.7
交付金	37,480		37,480	37,480		37,480	0	0	0	100.0	—	100.0
軽自動車税	93,256	1,373	98,174	92,745	556	96,846	511	817	1,328	99.5	40.5	98.6
種別割	93,256	1,373	94,629	92,745	556	93,301	511	817	1,328	99.5	40.5	98.6
環境性能割			3,545			3,545	0	0	0			100.0
町たばこ税	174,040	0	174,040	174,040	0	174,040	0	0	0	100.0	—	100.0
目的税	6,831	0	6,831	10,627	0	6,831	0	0	0	155.6	—	100.0
入湯税	6,831	0	6,831	6,831	0	6,831	0	0	0	100.0	—	100.0
合 計	2,665,079	30,107	2,698,731	2,648,527	17,514	2,665,790	20,348	12,593	32,941	99.4	58.2	98.8
国民健康保険税	520,308	22,556	542,864	509,444	13,032	522,476	10,864	9,524	20,388	97.9	57.8	96.2



基金の状況

(単位：千円)

基金名	R 1 末 現在高	決算年度中増減額		R 2 末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,204,289	160,771	600,000	1,765,060
減債基金	310,545	127		310,672
合併振興基金	1,706,648	10,571	152,000	1,565,219
ふるさと創生基金	30,579	30		30,609
教育施設等整備基金	43,433	42		43,475
文化振興基金	127,552	123		127,675
社会福祉基金	108,210	415	800	107,825
地場産業振興基金	1,446	2		1,448
農業振興基金	17,553	17		17,570
ふるさと・水と土保全基金	16,236	16		16,252
交流資源利活用推進基金	89,165	13,331	51,000	51,496
ふるさと応援基金	61,821	93,111	13,912	141,020
庁舎整備基金	811,184	1,601		812,785
東日本大震災復興基金	14,195	1	2,300	11,896
人材育成基金	35,488	35		35,523
企業支援基金	45,650	44	3,290	42,404
若給付型奨学金基金	5,353	2,006	2,400	4,959
森林環境譲与税	5,490	19,960	6,741	18,709
計	5,634,837	302,203	832,443	5,104,597
定額運用				
育英資金貸付基金	200,917	28,235	28,222	200,930
高額療養費貸付基金	10,000			10,000
土地開発基金	360,305			360,305
計	571,222	28,235	28,222	571,235
合計	6,206,059	330,438	860,665	5,675,832
その他				
国民健康保険事業財政調整基金	535,989	70,201	40,000	566,190
介護給付費準備基金	105,319	9,089		114,408
下水道基金	3,838	1		3,839

町の財政の決算調整に備える基金(貯金)です。令和2年度は、普通交付税の減少による財源不足に対応するため、基金から6億円を取り崩しましたが、決算の剰余金や利子などの運用益を積み立てたため、年度末残高は17億6,506万円となりました。行財政改革に取り組み財源不足の解消に努めておりますが、今後もしばらくは基金を活用した財政運営が続くこ

町が借り入れたお金の返済の軽減に活用する基金(貯金)です。当面は低金利が続くため、取り崩すことなくそのまま保有する見通しです。

合併後のまちづくりに活用する基金(貯金)です。令和2年度は、住民バスの運行や小中学校の教育環境整備などの事業に1億5,200万円を活用しています。今後も基金の運用益を積み立てながら、まちづくりに有効に活用していきます。

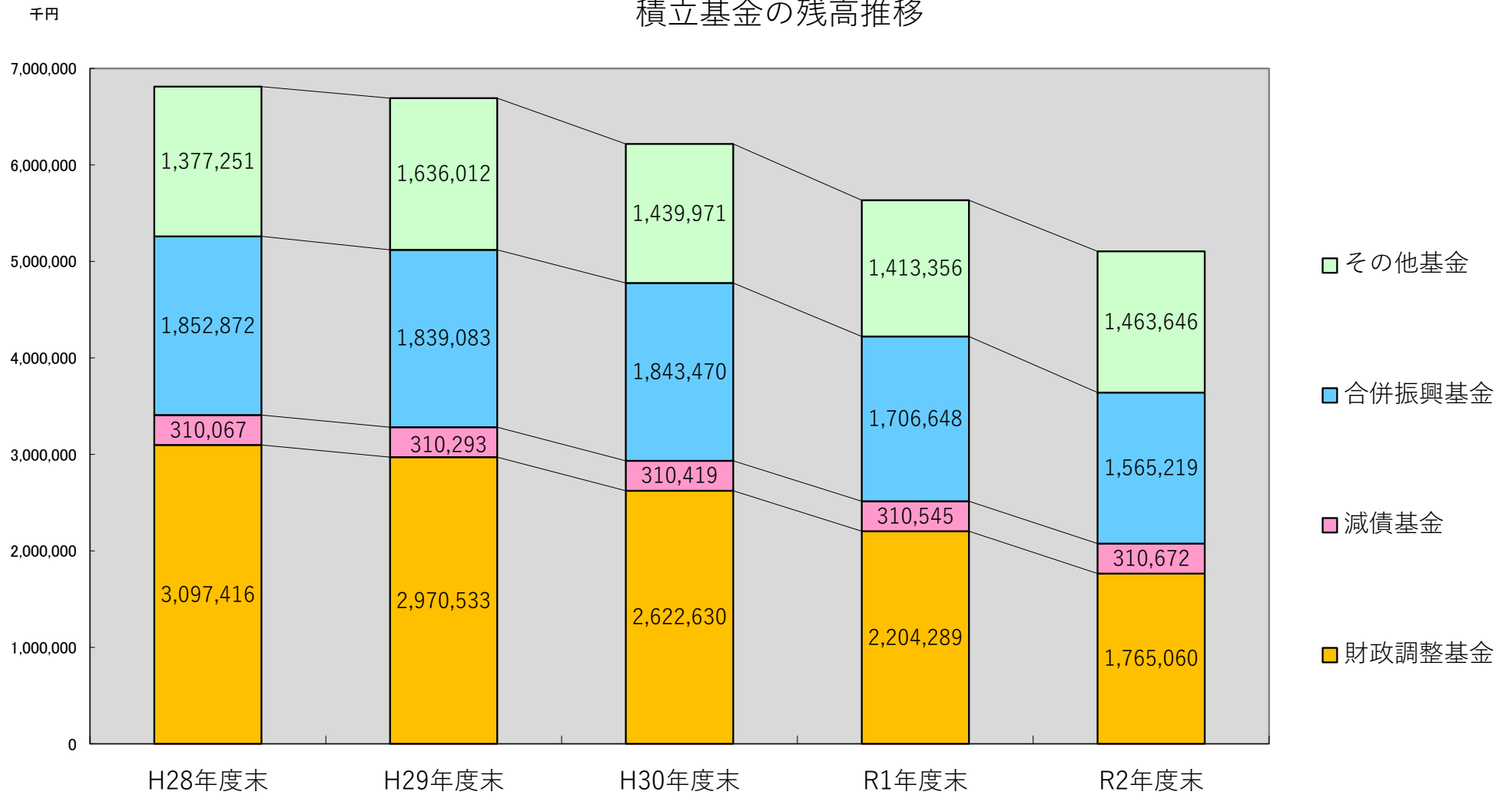
自然環境や温泉施設などの保全に活用する基金(貯金)です。町有林の間伐材や立木を売ったお金を積み立てています。令和2年度は、温泉施設などの修繕に5,100万円を活用しています。今後は森林環境の整備に重点的に基金を活用し自然環境の保全に努めます。

ふるさと納税としていただいた寄附金を積み立てる基金(貯金)です。令和2年度は、1,391万2千円を町魚であるアユの放流や学級文庫の充実などに活用させていただきました。今後もふるさとの子どもたちを応援する事業や活力あるふるさとづくりに活用していきます。

庁舎の整備に活用する基金(貯金)です。当面はそのまま保有する見通しです。

国民健康保険事業の決算調整に備える基金(貯金)です。令和2年度は、決算剰余金や利子の運用益を積み立てたため年度末残高は5億6,619万円となりました。今後も経済情勢の変化などに応じ、国保財政基盤の安定確保に活用していきます。

## 積立基金の残高推移



地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高 A	令和2年度発行 発行額 B	令和2年度元金償還額			差引現在高 D(A+B-C)	地方交付税 措置額 E	実質負担額 D-E
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	7,633		4,396	15	4,411	3,237	1,111	2,126
2 公営住宅建設事業債	438,998		44,556	5,707	50,263	394,442	0	394,442
3 災害復旧事業債	195,209	41,600	25,969	14	25,983	210,840	146,201	64,639
(1) 単独災害復旧事業債	110,833	13,000	9,943	6	9,949	113,890	54,098	59,792
(2) 補助災害復旧事業債	84,376	28,600	16,026	8	16,034	96,950	92,103	4,847
4 教育・福祉施設等整備事業債	34,307	0	22,278	753	23,031	12,029	8,295	3,734
うち学校教育施設等整備事業債	32,421		21,021	752	21,773	11,400	7,980	3,420
うち一般補助施設等整備事業債	1,886		1,257	1	1,258	629	315	314
5 一般単独事業債	2,083,734	252,000	457,987	6,365	464,352	1,877,747	1,313,653	564,094
うち旧合併特例事業債	2,061,894	252,000	452,698	6,183	458,881	1,861,196	1,302,837	558,359
うち地方道路等整備事業債	6,260		4,334	75	4,409	1,926	578	1,348
うち緊急防災・減災事業債	15,580		955	107	1,062	14,625	10,238	4,387
6 辺地対策事業債	1,075,302	68,300	108,292	261	108,553	1,035,310	828,248	207,062
7 過疎対策事業債	3,895,539	292,300	370,111	1,314	371,425	3,817,728	2,672,410	1,145,318
8 厚生福祉施設整備事業債	0				0	0	0	0
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	14,354		3,566	240	3,806	10,788	0	10,788
10 財源対策債	8,863		5,583	191	5,774	3,280	1,910	1,370
11 減収補てん債	0	27,300			0	27,300	20,475	6,825
12 減税補てん債	39,978		11,570	116	11,686	28,408	28,408	0
13 臨時財政対策債	5,653,598	294,300	488,597	12,846	501,443	5,459,301	5,459,301	0
14 調整債	0				0	0	0	0
15 都道府県貸付金	12,099		2,299		2,299	9,800	0	9,800
合 計	13,459,614	975,800	1,545,204	27,822	1,573,026	12,890,210	10,480,012	2,410,198

\* 本表は地方財政状況調査の作成要領に準じ作成しています。

\* 令和2年度発行予定額 B には、令和元年度からの繰越分149,400千円（補助災害復旧事業債28,600千円、単独災害復旧事業債13,000千円、旧合併特例事業債42,200千円、辺地対策事業債15,600千円、過疎対策事業債50,000千円）を含んでいます。

\* 令和2年度発行予定額 B、令和2年度元金償還額 C には、借換に伴う起債見込額及び元金償還見込額分を除いています。